



2 0 2 0 年 1 2 月 1 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

国 民 民 主 党 に よ る ヒ ア リ ン グ

ヤマ場を迎えるJR二島・貨物支援への取り組みを要請！

12月1日、国民民主党は政調会議を開催し、JR北海道、JR四国、JR貨物（JR二島・貨物）が抱える諸課題について協議を行った。JR連合は同党からの招聘要請を受け、荻山市朗会長、尾形泰二郎事務局長、中村鉄平交通政策部長が会議に参加し、JR二島・貨物経営自立実現P.Tの政策提言・中間とりまとめを踏まえたJR連合としての考え方を提起した。



冒頭、党代表の玉木雄一郎衆議院議員（香川2区）が挨拶に立ち、「経営自立の果たせていないJRの課題には積極的に取り組んできた。先般も予算委員会で発言したが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、JRをはじめとする公共交通を取り巻く環境は厳しさに拍車がかかっており、喫緊の課題である」と強い危機感を示した。

JR連合の荻山会長からは、コロナ禍によって「通期の業績予想によると3兆円ほどの減収が想定されており、現下の感染再拡大によって、さらに悪化する可能性も強まっている」とJR産業全体が未曾有の危機に直面している状況を説明した上で、JR二島・貨物の課題については「目下の最大の問題は若手・中堅社員の離職に歯止めがかかっていないことである。理由はさまざまだと思うが、将来展望を描けていないことが大きい。経営のみならず、働く者のためにも、当面の支援措置の延長、拡充はもとより、その議論で収束させることなく、将来における各社の経営自立に向けた絵姿を示したうえでそのプロセスを明らかにすることが重要」と提起。「鉄道を含めた交通を維持するためにも責任の持てる事業領域を確定すべきであり、そのための財源確保に既存の予算配分を抜本的に見直す検討も行うべき」との骨太の議論を要請した。

参加した各議員からは、資金繰りや経営安定基金に関する質問が出され、JR二島・貨物への支援の必要性を確認し合った。最後に、荻山会長からは次期国会における法改正審議や政府など各方面への働きかけ等の積極的な取り組みを強く要請した。